

情報技術革新の経済効果：日米経済の明暗と逆転

篠崎， 彰彦

九州大学大学院経済学研究院助教授 | ハーバード大学イェンチン研究所客員研究員

<https://hdl.handle.net/2324/20502>

出版情報：情報技術革新の経済効果，2003-07-10. NIPPON HYORONSHA

バージョン：

権利関係：

索引

A-Z

ARPA 65
ARPANET 67, 76
AUP 69

CIX 69

Disruptive Technology 184

ENIAC 59
Exit 172

IT 革命 263
IT バブル 263
IT ブーム 248
IT 不況 248

NAIRU 22
NSFNET 68, 71

OLI の枠組み 238

Sustainable Technology 184

VI&P 構想 72
Voice 172

X 非効率 136, 146, 174

ア行

アウトソース 117
アウトソース化 150
暗黙知 196, 201

一般資本装備率 41
イノベーション 178, 203, 208, 227, 263
インターネット 57, 67
インターフェース 181, 258
インテグラルな構造 204
インフォーマルなルール 229
インフレーション 18

オイル・ショック (石油危機) 10, 17,
35, 188
黄金の60年代 21
オーカンの法則 49
オープン・ネットワーク 161, 195
オープン・ネットワーク化 75, 94
オープン化 186
オープン生産方式 63
沖縄 IT 憲章 247

カ行

会社分割法制 218
会社法制 216
回線交換 235

過剰供給説 262
過剰需要 256
過少消費説 262
加速度原理 261

機械系ネットワーク 189, 195

機会主義 152
企業と市場の境界 157
企業の合併 218
企業の多角化 167
規模の経済性 5, 163, 167
逆のパラドックス 134
キャピタル・ゲイン 255
業種別情報化投資 102
切替費用 175

クラウドディング・アウト 12, 13, 73
グリーンズパン FRB 議長 46
グリーンズパン証言 48
クリーンルーム方式 179
クリントン政権 44, 50, 57, 70

経営資源の移転 241
景気循環 17, 47
形式知 196, 201
結合 159
限界生産力均等条件 130
限定合理性 152
限定された代替取引 199

購入者価格 81, 98
互換性 164
国際競争力指数 14
国際分業 247
固定資本マトリクス 80
固定取引 174
固定取引の長期化 199
コブ＝ダグラス型生産関数 40, 124
コミュニケーション・コスト 139
雇用なき回復 9, 95, 118, 251

雇用マトリクス 85, 113
雇用誘発効果 111
根拠なき熱狂 47

サ行

サービス化 32, 34
最適情報資本比率 130
産業の情報化 32, 77
産業連関分析 4, 78, 82
思考習慣としての制度 229
事後救済 237
市場原理 191
市場の失敗 155, 194
市場の多元性 238
市場化の力学 217
市場メカニズムの再評価 198
事前規制 237
資本生産性 10
資本設備の情報化 41
資本装備率 10, 55
資本の限界生産性 40
社会的分業 149, 172
需給バランス 26
受注ソフトウェア 84
少数取引 152
商法改正 217
情報革命 38
情報化社会 35, 77
情報化投資 27
情報化投資の経済効果 3, 33
情報関連消費財 105
情報関連中間投入 105
情報技術 1, 57
情報技術革新 1
情報技術集約度 54
情報技術の進歩と急速な普及 1
情報経済学 32, 155
情報資本ストック 80, 119

情報資本装備率 37
情報資本の外部性 132
情報資本の限界生産性 127
情報処理機構としての市場 214
情報処理技術 156
情報スーパー・ハイウェイ構想 13, 71,
257
情報の産業化 32, 77
情報の非対称性 31
情報費用 197, 214
シリコンバレー 185, 205
新結合 172, 177, 204
新結合の遂行 178

スケール・メリット 163
ストック調整 260
スポット市場 151

生産可能曲線 45, 156, 263
生産関数 33, 39
生産者価格 81, 98
生産性 47
生産性と景気循環 5, 248
生産性論争 3
生産誘発効果 109, 250
成長会計 33, 39, 123
成長の屈折 188
制度としての市場 214
制度の国際的調和 241
制度の制約と空白 221
制度の多層性 238
制度費用 214
制度変化 5, 216, 225, 241
制度変化と技術革新 242
世界の IT 関連貿易 246
石油危機 194, 208, 210
設備投資 26
潜在成長率 21, 24, 47
専門企業 172
全要素生産性 45, 52, 124

総合型企業 172
組織化の費用 154, 173, 213
組織原理 191
組織的分業 149
組織内情報活動 79
ソフト化 32
ソロー・パラドックス 3, 33, 47

タ行

代替取引 172, 175, 180, 204, 220
ダウンサイジング 61
ダウンサイジング化 75, 94
多国籍企業 238
脱工業化 32

知識創造 201
中間組織 193, 198
調整費用 129, 135, 147, 216, 225
直接投資 238
貯蓄投資 (IS) バランス 251, 262

テレコム・ビル 257, 260
電力技術の導入 42

同一快適度の価格差 92
同一処理能力の価格差 92
統合 159
投資の二面性 5, 119, 210, 250
取引費用 4, 149, 173, 194, 213

ナ行

内製ソフトウェア 84
ナスダック総合指数 252, 258

二重規制 237
日米国際産業連関表 97
日米同時 IT 不況 5, 245, 263
日本型経済システム 5, 186

ニュー・エコノミー 3, 46
ニューメディア・ブーム 36, 88
二割司法 223, 231
人間系ネットワーク 189

ネットワーク効果 5, 64, 161
ネットワークの外部性 161
ネットワークの経済性 5

ハ行

パーソナル・コンピュータ (PC) 36,
61
パケット交換 235
パソコン 57
パロアルト研究所 62, 178
範囲の経済性 5, 167, 220
汎用ソフトウェア 84

比較優位 4, 137
光ファイバー 259
標準化 63, 164, 181
ビル・ジョイの法則 178

フォーマルなルール 229
不確実性 31, 152
複雑性 152
双子の赤字 73, 253
フラット化 136, 143
分業 4, 137
分業のメリット 139

米連邦準備理事会 (FRB) 251
平和の配当 75
変動係数 19

包括財政調整法 74
ポスト工業化 34
ホワイトカラー 137
ホワイトカラーの労働生産性 37

マ行

マイクロ・エレクトロニクス化 121,
188, 201, 206
ムアの法則 58

メインフレーム 61

モジュール構造 63, 144, 181, 195, 204,
258

ヤ行

ユニット・レイバー・コスト 19, 22

要素代替 260

ラ行

ラーニング・バイ・ドゥーイング 203,
208, 227
ライフサイクル=恒常所得仮説 255

リエンジニアリング 146, 262

レーガン政権 11, 25, 252
歴史的アナロジー 43
連結の経済性 5, 64, 161, 168, 204

労働生産性 10, 24, 54, 124